

日本経営学の歴史的解明；「藻利経営学」は壮大な学説か
—笠原俊彦『資本主義の精神と経営学』2007年を吟味する—

裴 富 吉

= も く じ =

- I はじめに—問題意識—
 - ① 問題の前提—マックス・ヴェーバーと藻利重隆—
 - ② 問題の設定—藻利学説は「張り子の虎」である—
- II 時代と学問
 - ① 藻利重隆は上田貞次郎の弟子か
 - ② 戦前 - 戦中期の藻利重隆
 - ③ 戦時期の経営生物学
- III 藻利学説の検討方法
 - ① 戦争末期の経営共同体論
 - ② 戦後の経営民主化論
 - ③ 企業の生活能力と生活境遇
 - ④ 総資本付加価値率の極大化「論」の真意
- IV 経営共同体「論」の意味
 - ① 経営共同体論の幻想性
 - ② 無謀な比較論

I はじめに—問題意識—

① 問題の前提—マックス・ヴェーバーと藻利重隆—
笠原俊彦『資本主義の精神と経営学』（千倉書房、2007年7月）は、日本の経営学者藻利重隆を、社会科学の代表的学者のマックス・ヴェーバーに比肩させて論究した著作である。最近では、この種の理論書の公刊が稀になっている状況のなかで、本書は挑戦的な課題を提供したといえる。

この笠原『資本主義の精神と経営学』は、藻利重隆の経営学説に対して、『『天才的』と表現されるしかない精密かつ強固な論理によって貫かれていることは、多くの人びとが認めるところである』¹⁾、「ヴェーバーのいう近代資本主義の精神とこれに対応する近代企業との、歴史的変容における特定の形態を表す一つの理想型の論述として、把握し直すことができるように思われ」、「卓越したものと見える」²⁾、「その類い稀な洞察力と論理的構成力とによって、壮大な学説を形成したように見える」³⁾など、表現できる範囲内で最大級の称賛を与えている。

日本経営学史の研究に長年かかわってきた筆者は、このような笠原の著作が公表されたことを歓迎するとともに、その藻利学説の理解に関しては、一抹の学問的不安を抱いている。笠原は、いわば「錐で穴を開けていく」研究の道を選び、専門的にも意味のある解明を与えている。なお周知の点ではあろうが、藻利重隆と笠原俊彦は師弟の関係にある。

日本におけるヴェーバー社会科学論は、その歴史的な背景分析と突きあわせつつ、膨大な研究成果を蓄積してきた。これに比べて、「藻利経営学」に対する研究状況は雲泥の差である。つまり、藻利重隆の構想した経営理論

が本格的に究明される機会はあまりなく、20世紀後半主に、批判的経営学たちが「藻利経営学」に提示した理論分析的な批判⁴⁾、そして、筆者がそれにくわえた経営思想史的な批判⁵⁾以外、ほとんどみあたらない。

筆者はかつて、批判的経営学者から送られた批判的解明に対して藻利重隆が、深甚な感謝の意を表した事実⁶⁾に注目したことがある。藻利はそのさい、論及された自説に関する諸批判を、真正面より受けとめたかのように応答していた。だが、藻利自身は事後、その諸批判に反論を返したり、双方向での議論を成立させなかった。藻利は、2000〔平成12〕年2月、88歳で他界した。

もっとも、以上の言及には配慮すべき点もある。藻利重隆は、ゴットリアネルとして親密な理論的な関係にある宮田喜代蔵との論争を体験した。

◆ 宮田喜代蔵「企業生産量と営利原則—藻利教授に教えを乞う—」『PR』第8巻第2号、昭和32年2月。

◆ 藻利重隆「企業の生産量決定と営利原則—宮田教授の高教に答えて—」『PR』第8巻第4号、昭和32年4月。

◆ 山田 保「企業の営利原則と生産量決定—宮田・藻利教授の論争に関連して—」、京都大学『経済論叢』第83巻第5号、昭和34年5月。

宮田と藻利の論争は、経営学の根本的な「価値観（存在論的価値判断）」を社会科学者として共有する間柄でおこなわれ、本質論・方法論の問題はあえて問わないで済んでいた。それゆえ、「藻利経営学」にまつわるこの「学史的な一齣」はひとまず、筆者の本稿が関心を向ける問題の埒外に置かれ、前述の指摘「双方向的な議論の未成立」を修正する必要を感じない。

1) 笠原俊彦『資本主義の精神と経営学』千倉書房、2007年、111頁。

2) 同書、156頁。

3) 同書、140頁。

4) ①三戸 公『個別資本論序説』森山書店、昭和34年、付論「経営における機械化原理と人格化原理—藻利重隆教授『労務管理論』の吟味—」。②内海義夫『「経営の二重構造」と労務管理—藻利重隆教授の理論について—』、大阪市立大学『経済学雑誌』第51巻第5・6合併号、昭和39年12月。③柴田勝次『経営労働分析』中央経済社、昭和42年、第2章第1節「経営労働論の研究（その1）—藻利重隆教授の労務管理論—」。④原田 実・川端久夫・松本 譲「藻利経営学の批判的検討」『経済評論』昭和43年10月臨時増刊。⑤川崎文治「資本主義企業の指導原理—藻利重隆教授の所論を中心に—」、大阪市立大学『経営研究』第27巻第4・5・6合併号、昭和52年3月。⑥川崎文治「藻利重隆—実践科学としての企業学の展開—」、古林喜樂編『日本経営学史第2巻』千倉書房、昭和52年、第7章。

5) とりあえず、裴 富吉『経営学発達史—理論と思想—』学文社、1990年、第7章「規範学説の形成（2）」Ⅲ「藻利重隆」における論究、およびそこに注記されている筆者の諸文献を参照されたい。

6) 藻利重隆『経営学の基礎 新訂版』森山書店、1973年、新訂版序文、1頁。

② 問題の設定—藻利学説は「張り子の虎」である—

筆者は、藻利重隆をマックス・ヴェーバーと同格・同位に置くのであれば、「鼠兎の引き倒し」「異様な過大評価」になるほかないことを説明する。また、筆者からの批判も含めて、批判者との全面対決的な論争を回避してきた藻利理論の本質的特性も、重ねて考究する。

藻利経営学を批判的に解明した過去の研究は、その「経営二重構造論」の理論分析に主な関心が向けられていた。しかし、藻利の学説がどのような時代の事情のなかに生まれ、各時代からの影響をどのように受け、これを理論面においてどのように反映させてきたかを究明する方途、すなわち、学史的の研究の視点で考察しようとする問題意識は、筆者を除けば皆無と行ってよかった。

笠原の議論も、藻利の理論形成に与えた「時代の影響」に若干言及してはいるものの、「敗戦後の日本経済社会」に対応した「おおまかな背景事情」にかざられている。筆者にいわせればそれは、「戦時体制期における社会経済史的背景」を考慮していない立場ゆえ、隔靴搔痒の感を否めない。藻利経営学の核心を捕捉するうえで「戦争の時代」を除外したら、それこそ「画竜点睛を欠く」ほかない。「壮大な学説を形成したように見える」藻利の経営理論に対して、「戦争と学問」という問題設定を据えて吟味すれば、「それに淵源する空洞的な性格」が一気に露呈するのである。

問題の焦点は、こうである。

まず、戦前 - 戦時体制期に構想された「藻利経営学」は、論理的に「歴史的な一貫性」を欠いていた。つぎに、敗戦後における「藻利経営学」の理論推移は、歴史的に「論理的な一貫性」も欠いていた。こうした論点の検証作業をとおして示唆される、藻利経営学の歴史的かつ論理的な特性は、「張り子の虎」である。

笠原は、マックス・ヴェーバーに匹敵する経営学が日本に存在する、それが藻利重隆の経営学説であるとまで、もちあげた。藻利は、ピーター・F・ドラッカーの主張そのものを勝手に移しかえる著作を公刊し⁷⁾、ドラッカーを困らせた。藻利は、ドラッカーの見解を、「資本主義社会における企業」「その指導原理としての営利原則の内

面的変質に関する深い洞察」と評価したのである⁸⁾。

ところが、ドラッカー学説は、産業社会に対する歴史的な社会認識のもとで、中枢的な機能をにう企業を対象にとりあげ、その管理を問題にしている。これに対して、藻利の「制度論的理解」には、企業内部の制度化論はあっても、産業社会における企業を「産業的企業」としてとらえる「制度的理解」がない。

この意味で藻利の「制度論的理解」は、企業内部に焦点を当てた企業論にとどまり、ドラッカー研究としては、かざられた領域しか問題にしていない。こうしたドラッカーの部分的把握は、「ドラッカーの全体像」をみうしない、その「制度」についても誤った観点となっている。理論的には、狭小なドラッカー理解なのである⁹⁾。

笠原の藻利解釈があえて、マックス・ヴェーバーとの比較を本気で念頭に置く企図なのであれば、かぎりなく誤解の域に近づいている。そうでなければ、麗しき師弟関係の愛情的な雰囲気が目眩み、異様なまでの過大評価を恩師に付与したのである。本稿はこの問題点に重大な関心を向けている。

II 時代と学問

① 藻利重隆は上田貞次郎の弟子か

明治42〔1909〕年、東京高等商業学校で上田貞次郎が、日本において最初となる経営学講義「商工経営」を始めた。一橋経営学の系譜において、上田の弟子筋に当たるのが、増地庸治郎である。さらに、この増地の高弟「三羽ガラス」と称されたのが、山城 章・古川栄一・藻利重隆である。

ところが、笠原は、日本経営学史における上田学説と藻利学説の学史的関連性に関する具体的な^{せんさく}考察をしないまま、つまり、その根拠を適確に提示することもなく、こう論断している。

「上田貞次郎が」「企業経済論として構想した当初から、学問の社会的価値を意識し、自らの社会的責任を自覚する研究者によって、担われてきた。藻利は、このような流れを受け継ぎ、継続事業体としての近代企業

7) 藻利重隆『ドラッカー経営学説の研究〔第2増補版〕』森山書店、昭和39年（初版、昭和34年）、第2章「産業的企業の本質」、第8章「経営学者としてのドラッカー」。なお、この第8章に該当する論稿の初出は、昭和32年。

8) 同書、290頁。

9) 麻生 幸『ドラッカーの経営学—企業と管理者の正当性—』文眞堂、1992年、20頁。

を……」¹⁰⁾。

「わが国の経営学は、上田貞次郎によって企業経済論として創始され……、藻利の学説は、この経営学の歴史において、上田の意図を受け継いで形成された学説の最高峰である」¹¹⁾。

しかし、この学史的な「上田→藻利」の継承関係に関する解釈は、今日的視点に偏倚した牽強付会である。一橋において経営学を専攻した学者同士だからとってただちに、理論系譜においても継続性があると特定できる事由は、みつかっていない。

たとえば、古川栄一の弟子に雲嶋良雄がいるが、両者における理論の継続性は実質的でない。この雲嶋良雄の先輩教員だった藻利重隆に着目し、両名に直接の師弟関係がなくとも、場所的にみて「藻利→雲嶋」の理論的な継承性がある、と解釈されたこともある。これも正確な理解ではない。確実な根拠を示さずに拙速な判断は許されない。

「藻利→雲嶋」の系譜問題に関してはもともと、雲嶋良雄『経営管理学の生成』(同文館、昭和39年)が、池内信行の経営学方法論に依拠していた事実がみのがせない。「藻利→雲嶋」の流れがあるかのように解釈したのは、的外れである。雲嶋は同書第1章「序説」の注記において、池内信行『経営経済学の本質』(同文館、昭和4年)「後編」を、「見逃しえない研究」として挙げていた。

筆者はとりわけ、雲嶋良雄『経営管理学の生成』第1章「序説」第1節「経営管理学史研究の課題と方法」の発想については、池内信行『経営経済学史』(理想社、昭和24年)序説「経営経済学史の課題」と第1篇「経営学史の生成」とに注目する。雲嶋は、池内『経営経済学史』における経営経済学の基本的な見地に依拠したうえで、「経営管理学史研究のための視座」を定めたのである¹²⁾。

なかんずく藻利が、どのように上田学説「のような流れを受け継ぎ」、「上田の意図を継いで」いるのか、笠原は今回の著作『資本主義の精神と経営学』のなかでは、なにも説明していない。ただ「そうである」という記述に終始しており、納得のいく必要かつ十分な解説を与えていない。学術的な論法としては、問題含みの主張である。

上田貞次郎『商工経営』(千倉書房、昭和5年)は、明治42〔1909〕年以來一橋で講義してきた「経営学の体系と内容」をとりまとめ、公刊した著作である。本書は、最終章に「企業の社会化」という項目を設けている。上田は昭和12〔1937〕年、その改訂版に当たる『経営経済学総論』(東洋出版社)を公刊する。藻利が名古屋高等商業学校で教鞭をとりはじめたのは、昭和11〔1936〕年である。しかし、上田の経営学が「藻利経営学」に影響を与えていた、いかにいえば、両名のあいだに理論上の系譜関係が存したとする明確な論拠を、笠原はなにひとつ提示していない。

② 戦前 - 戦中期の藻利重隆

筆者はすでに、日本経営学史の展開において藻利学説が記録した理論変節を指摘してきた。この論点を確認するため最初に、戦前期における藻利の「フレーゲ=アルトホッフの経営経済学総論」(『商業経済論叢』第14巻上冊、昭和11年7月)という「紹介論稿」をのぞいておきたい。

「ナチ政権の下にある独逸経営経済学が一般に全体主義的傾向に向ひつゝあることは周知の事実である」。

「フレーゲ=アルトホッフの経営経済学も亦決してその例外をなすものではない。否その代表でさえもある」。

アルトホッフ「の経営観には異色がある」。それは、「第1に消費経済をも含めて広く個別経済一般を問題としてあることであり、第2は国家主義、全体主義的見地から経営の任務を論じ、その本質を規定した事である」。さらに、「その特色の第1はそれが全体主義、より正確には国家社会主義(Nationalsozialismus)の思想に依りて終始一貫せられてある」し、「あるがまゝの経験的現実態としての経営をではなくして、その国家社会主義的世界観からしてかくあるべきものと考へられる、経営、換言すれば規範としての経営を考察の対象とするものである」。

「それが明かに規範論的であることは何人も異論を挿み得ない」。

「所謂規範論的経営経済学自体につきてはより大なる問題が存在することは申すまでもない。だが今は之等の点に触れないこととする」¹³⁾。

10) 笠原『資本主義の精神と経営学』6頁。傍点は筆者。

11) 同書、223頁。傍点は筆者。

12) くわしくは、裴 富吉『日本の経営学』河西、昭和52年、43-54頁参照。傍点は筆者。

13) 藻利重隆「フレーゲ=アルトホッフの経営経済学総論」『商業経済論叢』第14巻上冊、昭和11年7月、167頁、168頁、172頁、196頁、197頁。

藻利はつづいて、昭和13〔1938〕年11月に公表した論稿「経営技術学、企業経済学、経営経済学」（『商業経済論叢』第16巻第3号）をもって、恩師である増地庸治郎の主唱にしたがい、経営学の研究対象を「経済的経営一般」に求めていた。これには非営利企業も含まれる。この経営概念は、ゴットル流「経済的構成体論」ならびに「ニククリッシュの経営学」を受けついで増地の「経営＝生産経済説」を、そのまま継承・支持したものである¹⁴⁾。

「経営技術学、企業経済学、経営経済学」昭和13年11月は、「フレーゲ＝アルトホッフの経営経済学総論」昭和11年7月では「触れないこと、とする〔と断っていた〕」論点を、明確に表現していたのである。

以上、論稿2編に示唆された「戦前・戦中期における藻利の主張」はさらに、次項③で論及する昭和19・20年の論稿に進展していく。ここではさきに、今日まで「藻利経営学」として理解されてきた「戦後期の主唱」との比較をしておきたい。

戦後期における藻利の代表作である『経営学の基礎』（昭和31年初版）は、前掲「経営技術学、企業経済学、経営経済学」（昭和13年）が提唱していた「非企業を含む生産活動単位体としての経営」概念を、なんら断わることもなく、「非企業を含まない資本主義経営としての企業」概念に変更していた。経営学の研究対象に関する基本的な変更が、いつの間にか、ひそかになされていたのである。

藻利が規定した経営学の基本性格は、前掲「経営技術学、企業経済学、経営経済学」（昭和13年）では「実践論的経営経済学」¹⁵⁾であったものが、戦後の『経営学の基礎』（昭和31年初版）では「実践的理論科学」¹⁶⁾となり、「経営学」は「経営管理の科学：経営管理学」¹⁷⁾→「経営の科学：企業の科学」¹⁸⁾である説明された。もっとも、『経営学の基礎 新版』の序文には「実践論的経営学」という用法もあった¹⁹⁾。これらの表記の方法は、その真意を測りかねる要素も残しているが、とくに、各時期において主張された経営学の根本的な立場との整合性において、問

題が生じる。

藻利は、戦時期における「国家社会主義 (Nationalsozialismus) の思想」＝「国家社会主義的世界観」に立脚した「規範論的であること」＝「規範としての経営を考察の対象とする」立場を、敗戦を区切りに廃棄したかのようではある。けれども、戦後期においても藻利経営学は「規範論」そのものの性格を継承してきた。

いずれにせよ、敗戦をはさんで藻利は、企業理論の核心部分である「対象規定」を百八十度転換させたのである。彼はこの事実に関して終生黙してきた。学問の展開として、けっしてみのがせない「藻利経営学」の根本規定の変更は、筆者が気づき指摘するまでは「埋もれていた問題点」であった。藻利自身もその根本的な変更が生じた事実を、他の学究に指摘されたり批判されたりすることもなかったため、自説を再省する材料にできなかった。

敗戦を契機とする時代の混乱が、そうした理論の転向をとがめる余裕を、斯学界の関係者に与えなかった。戦後期の「藻利経営学」に対する称賛と崇敬は絶えることがなかったし、ともかく、その高い評価と位置づけが斯学界において定着していった。

「藻利経営学」が敗戦を契機に惹起させた以上の推移は、単なる自説の立場の変転ではなく、断わりもなにもない理論の変節であった。しかも、藻利重隆という経営学者の根幹にかかわる重大な論点を意味していた。藻利学説のそのような変質を的確に説明しうる学史上の理論要因がある。それは、ゴットル流「生活経済学の立場」「構成体中心に思惟する立場」に由来する「存在論的価値判断」がなさしめた、表相だけの「藻利経営学」の「方向の転換」であった。それはまた、「研究の対象」を変更させただけであって、自説の根幹部分である「学問的価値観」においては、基本的なみなおしがないのであったのである。

笠原は、「経営学に携わる研究者は」「現実の企業をそのまま研究しようとする限り」、「自らの研究が社会的価

14) 藻利重隆「経営技術学、企業経済学、経営経済学」『商業経済論叢』第16巻第3号、昭和13年11月、82頁、80頁。

15) 同稿、92頁。

16) 藻利重隆『経営学の基礎』森山書店、昭和31年、66頁。

17) 同書、66頁。藻利重隆『経営学の基礎 改訂版』森山書店、昭和37年、92頁。

18) 藻利重隆『経営学の基礎 新訂版』森山書店、1973年、124頁。

19) 同書、新訂版序文、3頁。

値を有し、自らが社会的責任を果たしつつある」。だから、「ここに問題となるものは」「研究における価値前提の設定であり」、「明白に価値判断の問題である」。これは、「認識の問題そのものとは異なるものであって、客観性基準の適用を受ける問題ではない」と確言していた²⁰⁾。

つまり、経営学者がどの価値判断を選択するかは「主観性基準の問題」であり、「客観性基準の適用を受ける問題ではない」といいたいらしいのである。これに忠実にしたがえば、学究が自説の「立場：価値観」を説明なしに勝手に変更させても、検討の対象にすらならず、批判の俎上にのぼることもなく、さらには、学問上の責任倫理も問われないで済むことになるのか。

笠原は、こう解説した。

藻利『経営学の基礎』昭和31年（初版）に関していえばそもそも、「その学説を形成し展開した時代が、いわば物質的欠乏の時代であり、そしてその充足に価値が認められた時代であったことを忘れてはならない」。同書「初版は、第二次世界大戦後の混乱が治まり、日本経済がようやく復興しつつあった頃の、昭和27年以降の論文を集めて、昭和31年に出版されたのであるが、この時代は、経済の高度成長の前段階ともいわれるべき時期であった²¹⁾。そして、「藻利の学説は、近代資本主義の歴史的発展のある時代の状況を明確に捉えた学説だったのであるが、このことによって逆に、この時代の状況によって強く制約される学説でもあった²²⁾。

ここで当然、ひとつの疑問が出てくる。

「時代の状況によって強く制約される学説」である点は、藻利にかぎらずどの学者の立場についても妥当する。問題は、経営学史研究における重要な論点＝「時代の状況」を、笠原のいうように「研究における価値前提」「価値判断の問題」であるから、「認識の問題そのものとは異なるものであって、客観性基準の適用を受ける問題ではない」と主張して、「客観性基準」にもとづく議論から切

りはなす点について、生じる。筆者は、こうした笠原の恣意的に飛躍した論法を許容できない。

③ 戦時期の経営生物学

前項②の議論を受けた論及となる。大東亜〔太平洋〕戦争中の話である。戦時体制期の日本帝国における国家全体主義的な政治体制理念に同調・迎合する経営理論を構想したのが、藻利重隆「経営の具体的把握に関する一考察」（『一橋論叢』第13巻第1号、昭和19年1月）である。

この論稿で藻利が主張したのは、ナチスばりの人種的民族差別主義、ユダヤ人排斥・抹殺論を基調とするW・トムスの論稿「国民生活の肢体としての経営」²³⁾に依拠した「経営生物学」であった。それは、「生物的原理の法則」論、「血と土地」論を展開する代物でもあった²⁴⁾。

経営生物学に関する藻利の主張に聞こう。

経営生活は、合理性と生物性とが不断に効果的な緊張状態に存する。共同体なる集団の全体において、集団の全体性と成員の個性との同時相即的存立を確認しなければならない。利益社会性と共同社会性とを併存させる全体としてのみ、集団は可能なのである。

個我の自覚的発展、個性性の自主的伸長は同時に、全体性の発展と相即する。ここに、生活共同体の本義がある。経営は、民族的経営ないし国家的経営として、自主的な生活構成体であり、経営共同体をなす。したがって、経営はそのうちに生活する人びとをして経営的個我の自覚において労働をすることを可能とする²⁵⁾。

笠原は先述で、「藻利の学説は、近代資本主義の歴史的発展のある時代の状況を明確に捉えた学説だったのであるが、このことによって逆に、この時代の状況によって強く制約される学説でもあった」といったが、この認識はまさしく、戦争の時代における藻利学説の理論展開に関しても妥当するはずである。笠原のように、藻利理論に関するそのような学史的な事実をしらずに、「認識の問題そのものとは異なるものであって、客観性基準の適用

20) 笠原『資本主義の精神と経営学』6頁。

21) 同書、139頁。

22) 同書、143頁。

23) Heinrich Hunke und Erwin Wiskemann (hrsg.), *Gegenwartsfragen der Wirtschaftswissenschaft*, Junker und Dunnhaupt, 1939 に所収の Walter Thoms, *Der Betrieb als Glied des Volkslebens*.

24) 裴 富吉『経営学発達史—理論と思想—』学文社、1990年、225頁。

25) 藻利重隆「経営の具体的把握に関する一考察」『一橋論叢』第13巻第1号、昭和19年1月は、増地庸治郎編『戦時経営学』巖松堂書店、昭和20年2月に「経営の共同体理論」と改題され、転載されていた。ここでの引用は、増地編『戦時経営学』355頁、360頁、362頁、364-365頁、372頁。

を受ける問題ではない」といって、時代の制約を強く受けた経営学者の「価値観の問題」を、歴史の彼方に流しやるわけにはいかない。

笠原『資本主義の精神と経営学』は、藻利重隆が戦中の昭和18年9月に初版を公表した『経営管理論』（千倉書房）に言及していない。『経営学の基礎』昭和31年初版が、企業目的論から経営二重構造論を議論する著作であれば、『経営管理論』昭和18年初版〔のちの昭和23年に『経営管理総論』と改題〕は、経営管理論をもって、経営二重構造論を準備する段階にあった著作である。

『経営管理総論』昭和23年は、各論的内容の寄せ集めの著作であった『経営管理論』昭和18年の体系化を意図したと思われる第7章「経営管理の発展」を増訂し、敗戦後日本を風靡した民主主義を反映させる「理論構成の萌芽」を披露していた。『経営管理総論』は、生産管理＝合理化と労務管理＝民主化との関係づけを、「相互媒介的な相即的發展において経営管理を高度に合理化することこそ正に現下の急務をなすものと言はねばならない」²⁶⁾、と主張した。

筆者が先述に引用したごとく、昭和19年の論稿「経営の具体的把握に関する一考察」と昭和20年の論稿「経営の共同体理論」は、「集団の全体性と成員の個性との同時相即的存立を確認しなければならない」。「個我の自覚的發展、個性の自主的伸長は同時に、全体性の發展と相即する。ここに、生活共同体の本義がある。経営は、民族的経営ないし国家的経営として、自主的な生活構成体であり、経営共同体をなす」などと主張していた。

「藻利経営学」の「経営二重構造論」の出自は、第三帝国時代に存在を許された全体主義的なドイツ経営経済学の応用的見地にみいだせる。戦時期の藻利は、生産管理＝合理化の目標に全体性〔Ratio：ファシズム国家体制下の合理性！〕の高揚を据え、労務管理の課題に個性〔Bios：生物性（＝民主化？ それとも人間化？）〕の成長を期することで、この2つが同時相即的に存立されるべきことを提唱していた。

だが、敗戦後の藻利学説「相即論」は換骨奪胎され、戦時体制的な修辭を除去する操作を経て、戦後版の「相即論」に移動した。戦時期に用意した経営管理論が実は、

同じ時期に着想されていたファシズム用の経営共同体論を媒介に、デモクラシー用の経営管理総論→「経営二重構造論」に脱皮・飛翔した。この理論上の変転は、いかに解釈されればよいか？

『経営学の基礎』昭和31年が具体的に展開した企業目的論＝「総資本付加価値率の極大化論」は、戦時中にすでに藻利が発想していた「全体主義国家体制における経営共同体論用の目的《相即論》」の改装版なのである。戦争の時代における「経営共同体」論の目的観である国家全体主義性が、あらためて問われねばならない。この問題は、『経営管理論』昭和18年→昭和23年において姿を現わした経営二重構造論の、^{おおもと}元祖であった「ファシズム流の企業目的論」にかかわる難関を意味する。

『経営学の基礎』（千倉書房、昭和31年）は、藻利の論稿「経営の具体的把握に関する一考察」（『一橋論叢』第13巻第1号、昭和19年1月）よりも少し以前に公刊された著作『経営管理論』（千倉書房、昭和18年9月）が、戦後過程において歩んできた増改訂作業を踏まえてこそ、制作されていた。これらの時期的な相互の関連性に注目しつつ、藻利「経営学」の性格を理解する必要がある。

したがって、笠原『資本主義の精神と経営学』第2章「藻利経営学における企業の指導原理」のように、『経営学の基礎』をもっぱら論じるだけで、『経営管理論』を付随的にしかとりあつかわないのでは、「藻利経営学」と尊称される学説の歴史的源泉と理論的特質とを、全一的・総括的に考究したことにはならない。

笠原は実際、藻利「の初期の研究書が経営管理に関する書物として現れたこと」²⁷⁾に触れてはいる。だが、経営理論に対する「歴史的研究のための基本的な視座」とその「論理的分析のための問題意識」とが分化しておらず、識別もされていない。むろん、両者が関連づけられる議論にもいたっていない。

Ⅲ 藻利学説の検討方法

① 戦争末期の経営共同体論

さて、笠原『資本主義の精神と経営学』のとくに、第1章「近代企業の精神と経営学」と第2章「藻利経営学

26) 藻利重隆『経営管理総論』千倉書房、昭和23年、307頁。

27) 笠原『資本主義の精神と経営学』160頁、注72。なお、本文中の傍点はあえて、いっさい無視している。この点は他所からの引用でも同様である。

における企業の指導原理」における笠原の記述を聞いてみたい。

近代企業の指導原理としての利潤性が歴史的に特異な性質をもつことに気づき、この特異性を解明しようとした研究者がいた。藻利重隆が、これである。

かれは、近代資本主義企業としての大企業を経営学の考察の対象として明確に設定するとともに、この企業の指導原理としての営利原則を、考察の観点ないし選択原理として明確に設定する。しかも、この場合、かれは、この企業と、とりわけその営利原則とが、歴史的に独特の性質を有することを意識し、このことの解明を経営学の主要課題として位置づける。

近代企業の指導原理の解明をその主要課題とする経営学においては、近代企業の指導原理のこのような歴史的過程の解明が持続されなければならない。藻利の学説の意味は、このような歴史的過程の考察が続けられるとき、より良く理解されうるであろう²⁸⁾。

はたして、笠原が藻利理論の考察のためだと強調した「近代企業の指導原理」に関する「歴史的過程」とは、戦後の時代に限定されてよいものであろうか。藻利は、戦時中の「企業とその営利原則とが、歴史的に独特の性質を有することを意識し」て、「民族的経営ないし国家的経営として、自主的な生活構成体」を踏まえる国家ファシズム的「経営共同体」論を提唱していた。この戦時「経営共同体」論の提唱はまず、戦後における「経営二重構造論」を主張する歴史的前提となり、つぎに企業目的論として、「近代企業の指導原理としての利潤性」問題を認識するための主唱、「総資本付加価値率の極大化」論を発想させる論理的基盤となっていた。

問題は、戦時中に藻利が発想したその「経営共同体論」である。戦争の影響で当時、「商科」とか「商学」とか「商業」とかの「営利＝金儲けを意味する単語」の入った大学名はけしからぬと、軍部に難癖を付けられていた。

東京商科大学は昭和19年10月1日から、勅令第558号「官立商業大学官制」（昭和19年9月26日公布）によって、その名称を東京産業大学にかえさせられた。同年12月1

日からは、兼松講堂および大学構内の一部を中島飛行機株式会社に貸与している²⁹⁾。

ちなみに、東の一橋と並んで日本の高等商業教育機関を代表する西の神戸高等商業学校は、昭和4年にその校名を神戸商業大学と改称していたが、昭和19年10月1日から東京商科大学〔→東京産業大学〕とともに、神戸経済大学に改称させられた³⁰⁾。

とりわけ、昭和19年から20年の時点においては、高等教育機関に所属する教員が研究紀要に論文を掲載したり書物を発行したりすることが非常に困難だった、という時代状況もしておくべきである。いわば、あの戦争が決定的に負け戦になった段階でもなお、国家の存亡を戦争の遂行にかけていた日本帝国の基本政策に対して、よほど積極的に同調・協力する論文・著作でなければ、学術出版物の発行・公表はとうてい無理であった。

藻利は、あの戦争の帰趨もほとんど決まっていた昭和19年～20年の時点にあって、戦時期日帝の企業体制を国家全体主義的に高揚するため、ナチス風の職場共同体論をなぞるように執筆した論稿「経営の具体的把握に関する一考察」（昭和19年1月）を、戦時体制期に必要な「経営の共同体理論」として改題、増地庸治郎編『戦時経営学』昭和20年2月に転載できていたのである。

ところが、笠原『資本主義の精神と経営学』は「歴史的に独特の性質を有することを意識し」、「歴史的過程の解明が持続されなければならない」と主張するにもかかわらず、戦争の時代における藻利のそうした理論展開を「歴史的な解明」の対象にとりあげていない。それとも、笠原の表現を借りていえば、戦時期における藻利理論の「問題は、この社会に生きる一員としての、われわれ研究者の、この社会に対する責任だからである」³¹⁾、というべき対象から除外されてよいものだったのか。

② 戦後の経営民主化論

「藻利重隆によれば」といって、笠原は、こう論じる。

戦後に「資本と経営の分離」論が生成した背景・原因の一つに民主化があり、これが経済民主主義あるいは産業民主主義として理解された。企業は、特定の私人とし

28) 同書、2-3頁、3頁。

29) 作道好男・江藤武人編『一橋大学百年史』財界評論新社、昭和50年、769頁。『一橋大学年譜 I 明治8年8月-昭和21年3月』一橋大学、昭和51年、197頁。

30) 作道好男・江藤武人編『神戸大学凌霄七十年史』財界評論新社、昭和51年、552頁。〔 〕内補足は筆者。

31) 笠原『資本主義の精神と経営学』7頁。

ての資本家の利益ではなく、多くの利害関係者すべての利益、さらにはより広く社会全体のために運営されるべきという考えが出てきた。その「資本と経営の分離」論の原因のひとつとして、戦後におけるマルクス主義の隆盛が挙げられるが、その道徳的感情は、財界人や経営学者にも作用した。財界人には利潤を社会的利益とみさせ、経営学者には「資本と経営の分離」論を語らせた³²⁾。

マルクス主義に多少とも影響されながらも、なお、これを基本的には受け容れることなく、革命とは別の途を探ろうとする人びとには、著しい心理的困難をもたらしたにちがいない。藻利は、まさにこのような人びとの1人であったと思われる³³⁾。

日本経済の高度成長時代は、近代企業がえている利潤に関して一種の矛盾というべきものが存在しており、この心理的な解決のためにも「資本と経営の分離」論が、経営学における理論のひとつとして提唱され、多くの人びとによって支持されてきた。だが、そうした流れのなかでも、当初から「資本と経営の分離」論に対して批判的な立場を明らかにし、企業の社会的意義を重視しつつも、利潤追求が目的であることを主張したのが、藻利であった³⁴⁾。

笠原はそういつて、藻利の「近代資本主義企業の指導原理」とヴェーバーの「近代資本主義の精神」とをむすびつけたうえで、「近代資本主義の精神の変容の過程における一つの型、しかも独特の型をなすものとして、理解されうるように思われる」、「藻利における企業の指導原理としての利潤性のこのような性格こそ、これに企業倫理としての特質を与えるものに他ならない」、と解釈する³⁵⁾。

ここに「企業倫理」なる用語が登場した。企業倫理「学・論」が日本でも流行りだしてから、まだ一昔くらいしか経っていないが、この論点に相当する内実が、戦争の時代にも国家「倫理的な響き」をもって高唱されていた。それは、藻利流に提唱された「戦時経営」共同体論

としての「民族経営・国家経営」論においてであった。この「論旨」に注入されていた企業目的論は、いうまでもなく翼賛経営＝戦争協力の道を意味していた。

昭和17〔1942〕年7月に刊行された村本福松『経営経済の道理—翼賛経営体制の確立—』（文雅堂書店）という著作の題名に注目したい。戦時体制史的な性質を端的に有したその藻利流の戦時企業倫理「論」も、笠原のいうようにまさしく、その「歴史的過程の解明が本質的に持続されなければならない」対象であるはずである。

さて、「資本と経営の分離」論は、敗戦後の日本でいきなり提唱された概念ではない。

昭和15〔1940〕年12月7日、第2次近衛内閣は「経済新体制確立要綱」を閣議決定している。この要綱は第1「基本方針」に、「国防国家体制の完成」「軍備の充実」を謳い、(1)「企業体制を確立し資本、経営、労務の有機的一体たる企業をして国家総合計画の下に国民経済の構成部分として企業担当者の創意と責任とに於て自主的経営に任せしめ其の最高能率の發揮に依って生産力を増強せしめ」るために、(2)「公益優先、職分奉公の趣旨に従って国民経済を指導すると共に経済団体の編成に依り国民経済をして有機的一体として国家総力を發揮し高度国防の国家目的を達成せしむるを要す」と、戦時経済体制下における企業経営の方途と役割を定めていた。

その要綱の第2「企業体制」は、その5で「企業体制を確立し各箇の企業をして国家目的に従い其の創意と責任とに於て之を経営せしめ生産の確保増強を期す」と、民間会社に迫り、とくに「企業は国家的生産増強に寄与せしめ又其の恒久的発展を遂げしむる為適當なる指導統制を加う」と規定してもいた。

藻利重隆『株式会社と経営者』（同文館、昭和23年7月）は、戦前・戦中期よりすでに議論されてきた「資本と経営の分離」論をめぐって、恩師増地庸治郎の大著『株式会社「株式会社の本質に関する経営経済的研究」』（巖松堂書店、昭和12年）³⁶⁾によりながら、日本企業における経営

32) 同書、10頁。関連する著作に、藻利重隆『株式会社と経営者』同文館、昭和23年7月がある。本書は出版事情の悪い当時に発行され、B6版サイズ、本文107頁であった。昭和57年に千倉書房が大幅に増補改訂された同書を再刊したときは、A5版サイズで本文257頁に成長していた。『株式会社と経営者』昭和57年版は全8章の構成になり、その第3章「経営者支配の本質」に『株式会社と経営者』昭和23年版の全体が収録された。

33) 笠原『資本主義の精神と経営学』126頁。

34) 同書、11-12頁。

35) 同書、12-13頁。

36) 藻利重隆『株式会社と経営者』同文館、昭和23年、2「株式会社における支配形態」。

者支配の傾向を議論する。そのさい、その「資本と経営の分離」論を否定する中西寅雄の論稿「株式会社に於ける『所有と経営の分離』」（『経営経済研究』第13冊、昭和7年2月）にも言及している³⁷⁾。しかし、昭和15〔1940〕年12月7日「経済新体制確立要綱」には関説するところがなかった。

藻利はまた、戦後に経済同友会『会報』号外（昭和22年7月15日）に中間報告として発表された「企業経営の民主化」に関する経済民主化研究会の要綱に触れている³⁸⁾。この要綱が「企業を以て経営、資本、労働の3者によって構成される共同体とする建前」を戦後に構想した点が、「企業体制を確立し資本、経営、労働の有機的一体たる企業」を発想した戦時期の翼賛経営観に依拠することに、はたして、藻利は気づいていなかったのか。

藻利『株式会社と経営者』の序「はしがき」は、昭和23年5月15日付であるが、経済同友会企業民主化研究会編『企業民主化試案—修正資本主義の構想—』（同友社）が刊行されたのは、その前年の昭和22年11月15日である。

敗戦後に公表された経済同友会企業民主化研究会編『企業民主化試案—修正資本主義の構想—』は、戦時体制期の「経済新体制確立要綱」と瓜二つの「資本と経営の分離」論を提唱していた。同じように、藻利の戦後版「経営二重構造論」は、「経済新体制確立要綱」が戦時期の企業経営に要求する理念的方途に応えた「経営共同体」論の継承・発展であった。ただしそれには、戦時版から戦後版に跳躍するさい、換骨奪胎的な加工：手直しがくわえられていた。

藻利流の企業目的論「総資本付加価値率の極大化」論は、笠原の修辞を借りれば「総資本利潤率と総資本賃金率とが同一の比率で増大する場合」³⁹⁾を前提するが、その発想源泉は、戦時期「経営生物学」の「合理性（Ratio）と生物性（Bios）との相即的両立論」に出立するものであった。この学史上の真実をしかと念頭においたうえで、「藻利経営学」の検討なり吟味なりを試みなければ、一知半解どころか核心を外した理解になる。

筆者は本稿では、藻利の企業目的論や経営管理論を議論する笠原の論及そのものを、くわしくとりあげる必要を感じない。ただ、笠原が「営利原則の……意味内容は、社会的存在としての企業の歴史的発展のうちに、その内在的具体性においてこれを内面的に考察することによってのみ、理解されうるのである」⁴⁰⁾とはいっても、戦争の時代における当該の問題をとりあげなければ、その意図が十分に生きてこないことに注意したい。

笠原もこういつている。

営利原則は、企業がその事業目的に関して歴史的に変質ないし発展するとともに変質し発展するのであり、この変質し発展するものとしての営利原則こそ、企業を実質的に指導する原則だからである⁴¹⁾。

笠原はとくべつな理由もなく、「歴史的に変質ないし発展する」「企業のその事業目的」の議論を、藻利学説に関しては戦後以降の問題に限定している。だが、藻利の理論もたしかに、戦争の時代において「歴史的に変質ないし発展する」段階を経てきた。しかも、藻利はその戦争時代にあつてこそ、戦後に展開していくための「理論の原型：出立点」を形成しえていたのであるから、この土台となる時期の論点をとりあげねば、「藻利経営学」の全体像の十全なる究明にはいたらない。

それゆえ、筆者は笠原に対してあらためて、つぎの疑問を提示する。戦時体制期日本の経営学史においてすでに、藻利学説が根源が構想されていた事実をみないで、「藻利経営学」の理論的な本質を、真正面よりとりあげたことになるのか？

③ 企業の生活能力と生活境遇

藻利がしばしば口にした企業の「生活能力（Lebensfähigkeit）」に関連しては、企業の「生活境遇（Lebenslage）」および「生活態様（Lebensstand）」という用語が問題となる。この種の用語は、戦争の時代、ドイツ生活経済学に影響を受けた日本の経済学者・経営学者がよく言及するものであった。笠原は、藻利が企業活動を考察するさい、その「生活態様の合理化」の問題に集中したことを指摘

37) 同書、49-52頁。

38) 同書、101頁。

39) 笠原『資本主義の精神と経営学』60頁。圏点は原文。

40) 同書、17頁。

41) 同書、144頁。

する⁴²⁾。こういつている。

もっとも、企業は社会的存在であるから、企業の「生活態様の合理化」は、企業の「生活境遇の合理化」をなれて単独で考察しうるわけではない。したがって、企業の「生活境遇の合理化」をとりあげ、これを「生活態様の合理化」とともに相即的になすことを課題とする広義の経営管理と、この一部としての新しい総合管理の成立を予想することができる⁴³⁾。笠原がこのように藻利学説を解説したのは、企業の生活境遇の合理化をその課題とする実体的管理の指導原理と合理性測定基準とが、まったく明らかにされていない点に気づいたからである⁴⁴⁾。

しかし、学説・理論の研究・解明においては、「歴史的過程の解明が持続されなければならない」と力説する笠原が気づいていない問題が、まだそこにある。戦争の時代、日本の企業の生活態様は、どのような生活境遇とともに、存在していたのか。なにゆえ、戦時体制期における藻利理論の学問営為は、笠原のいう「歴史的過程の解明」の対象に入れられていなかったのか。

笠原は、藻利「は、企業の活動の研究を、まず、その生活態様の合理化から始め、次に、その生活境遇の合理化へと進む予定であったが、後者は、かれの生涯の研究時間内には、ついになされることなかった」が、この事実は「われわれを十分に納得させるものではない」と指摘していた⁴⁵⁾。

要するに、「企業の維持活動が、企業の生活態様の合理的形成を介して、その生活境遇をも改善しようとするものであることを理由として、とりわけその生活態様を重視し、この合理化を直接の課題とする企業活動を、企業の管理ないし経営管理と呼ぶ。そして、かれ〔藻利〕は、この経営管理の体系化に関連して、企業の指導原理としてのその利潤獲得能力の具体的展開を試みることになる」⁴⁶⁾。

藻利が、経営学の議論をもっぱら「企業の生活態様」に向け、その「生活境遇」にまで本格的にすすみえな

った事情は、いったいなんであったのか。戦争の時代に藻利が公表した自説は、戦後の時代に理論を展開させていく基盤となる「経営共同体論」であった。実はそれは、ナチスの学問の構想というほかない「経営生物学」(Betriebsbiologie)の模倣版であった。ナチス軍需的統制経済における生産能率・経営合理化問題に対して学問的・理念的に奉仕した生活経済学は、戦時期日本の経済学や経営学関係の学会・学界においても歓迎されていた。この歴史的な事実は、当時数多く発行された関係文献にいくらでもみいだせる。

藻利の戦時「経営共同体論」も、戦争という時流に乗った、経営学方面におけるひとつの積極的な理論提唱であった。藻利が当時意識したのは、戦時「経営共同体論」=「生活態様の問題」をてこに、「戦時日本の企業体制」全般=「生活境遇のありかた」を変革することであった。昭和13〔1938〕年11月の論稿「経営技術学、企業経済学、経営経済学」(『商業経済論叢』第16巻第3号)は、「変革期の経営学が如何なる性格を持たねばならぬか」について、こう述べていた。

いまや支那事変に際会する日本経営経済学も亦、この戦時経済体制下にあつて、新しき進展を見るべき時期にあるものと言はねばならない。即ちこゝに変革期の経営経済学について学問論的反省を試みることはその必至的課題の一をなすのである⁴⁷⁾。

藻利が昭和14〔1939〕年3月に公表した論稿「生産力拡充と『管理』の問題」(『商業美術論集』第8巻、昭和14年3月)は、冒頭の論述をこう切りだしていた。

聖戦第3年の春を迎へたわが国民経済は今や東亜新秩序の建設を目指す長期戦に備へつゝあるのであるが、その根底に横はる課題の第1としてわれわれは生産力、殊に軍需生産力拡充の問題を挙げなければならない。これこそ正に戦時経済体制の槓杆をなすものと言ふべきであらう⁴⁸⁾。

大東亜〔太平洋〕戦争開始の時期とぴったり一致した

42) 同書、64頁。

43) 同書、132頁。

44) 同書、133頁。

45) 同書、134頁。

46) 同書、148頁。〔 〕内補足は筆者。

47) 藻利重隆「経営技術学、企業経済学、経営経済学」(『商業経済論叢』第16巻第3号、昭和13年11月、70頁)。

48) 藻利重隆「生産力拡充と『管理』の問題」(『商業美術論集』第8巻、昭和14年3月、21頁)。

時期に創刊された『原価計算』（日本原価計算協会、第1巻第1号は昭和16年12月10日発行）にも、藻利は「経営管理の合理化」という論文を寄せている。

この論文は、戦争経済の絶対的要請である「新産業合理化」路線に注目する。つまり、資本主義的合理化ではなく、戦争需要の充足確保のための生産の増強と、低物価政策のための原価切下げとを目標とする国防経済的合理化に、その「新産業合理化」の本質をみだしていた。藻利はそれゆえ、「新産業合理化」の課題を具体的に担当するものが、物的能率増進および労働能率増進を経営能率増進に総合する「経営管理の合理化」である、と位置づけていた⁴⁹⁾。

「新産業合理化」が企業の「生活境遇」の側面・要因、「経営管理の合理化」が企業の「生活態様」の側面・要因に相当することは、贅言を俟たない。小島精一『新産業合理化』（千倉書房、昭和17年2月）は、「序にかへて一大東亜戦争に戦ひ抜くために一」のなかで、こう主張していた

十余年前の合理化が消極・整理一点張りであったのと、今日の合理化が躍進・拡充の1手段と考へられてゐるのとを比較し、又十余年前の自由主義、営利一点張りであったのと今日の公益優先の全体主義とを比較し、且つ又その間の経済的大発展の径路を辿ってみて、うたゝ感激の深まるをおぼえる⁵⁰⁾。

さて、藻利理論は敗戦を境に衣替えが必要となった。戦時日本経済は、生産力拡充はおろか生産増強すらおぼつかず、「長期戦となったく聖戦」を戦いぬけなかった。

まず、戦争中のドイツ・ナチス的な「生物経営学」論は、敗戦後の学界活動にそのままもちこめるわけもなく、まずいことになった。

つぎに、戦争経済の絶対的要請だった「新産業合理化」〔企業の生活境遇面への要求〕に合わせ、具体的に提唱された「経営管理の合理化」〔企業の生活態様面への要求〕も、「国防経済的合理化」問題とは無縁を装うほかなくなった。

結局、藻利が戦争の時代に営為してきた学問内容をと

おして痛感したのは、経営学者として生活境遇論には深く立ちいらぬほうが賢明だ、ということであった。彼は事後、あくまで、生活態様の問題領域に徹する研究志向を選んだ。

同じ生活経済学の立場であっても、経済学者と経営学者とでは、とりあげる研究対象の次元・範囲もその接近方法も異なる。いわば、藻利の逃げこんだ企業経営の問題はただ、生活態様に主側面を置いて議論すればよい性格をも有する。だから、企業の生活態様の問題を重視した藻利が企業の生活境遇の問題領域にすすもうとしなかったことは、その意味で当然な結果であった。この理解は、藻利自身の「歴史的な体験」と「経営学という学問の基本性格」とを重ねてこそ、入手できるものである。

④ 総資本付加価値率の極大化「論」の真意

筆者は、藻利理論が提唱した総資本付加価値率の極大化に関する批判的な吟味を、ここでは詳論せず、別著『経営学発達史』の論究にゆずる。ただ、この目的論にまつわるひとつの条件、すなわち「分配率一定という条件が、これについての明確な理論的研究をも、綿密な事実調査をもなすことなく、設定されているのではないか、という疑問を払拭することができない」、あるいは「同一業種、同一規模については、個々の企業の利潤対賃金比率がすべて、一つのしかも固定的な値へと収束しているか、しつとあることを述べているように思われる」と⁵¹⁾、笠原が疑問を呈する点に関しては、つぎのような反問を添えておきたい。

藻利重隆の還暦記念論文集および古希記念論文集には⁵²⁾、彼の研究業績一覧が掲載されている。注目すべき藻利の論稿として、「わが国の総資本付加価値率に関する一考察」（一橋大学『ビジネス・レビュー』第9巻第4号、昭和37年3月）がある。この論稿は、現代資本主義における企業経営の目的に対する藻利の自説「総資本付加価値率の極大化」論の妥当性を、みずから実証的に考察しようとしたものである。同稿は、昭和26年上期から昭和35年上期まで「本邦主要企業経営分析調査」（昭和34年上期以後「主要企業経営分析」と改称）の19事業年度を、考察の対

49) 藻利重隆「経営管理の合理化」『原価計算』第2巻第8号、昭和17年8月、11頁、13頁。

50) 小島精一『新産業合理化』千倉書房、昭和17年、「序にかへて」9頁。

51) 笠原『資本主義の精神と経営学』125頁、124頁。

52) 向井武文・田島壯幸代表『企業管理の基礎理論—藻利重隆先生還暦記念論文集—』東洋経済新報社、昭和46年。藻利重隆先生古稀記念論文集編集委員会編『企業管理論の基本問題—藻利重隆先生古稀記念論文集—』千倉書房、昭和56年。

象にとりあげている。

先入観を与えるつもりはないが、藻利の「総資本付加価値率 - 総資本利潤率 - 総資本賃金率」に関する分析結果は、ごく平凡である。

「営利原則の要請はまず総資本利潤率の向上を志向する」。

「最も安定的なものが総資本賃金率に見出される」。

「総資本利潤率が、3者のうちでもっとも不安定な比率である」⁵³⁾。

藻利は、関係する統計資料を綿密に整理、分析、検討したのち、結論をこうまとめている。

- 第1、企業の利潤と賃金との関係において、全般的には賃金が利潤よりも大である。
- 第2、企業の支払う賃金はその達成する利潤よりも、一般にその変動が安定的である。
- 第3、企業の形成する付加価値のうちにおいて占める利潤の比重は、必ずしもつねに大きいものではない。
- 第4、賃金の変動が利潤の変動よりも安定的であるにもかかわらず、両者は長期的にみればほぼ平行的である。

一般的には、利潤の増大は、賃金の増大をともなうことなしには、漸次に困難になりつつある。しかし、単純な利潤額の増大を志向するものではなくて、総資本利潤率の増大を志向するものである。総資本利潤率の増大は、総資本賃金率の増大をともなわざるをえないものになりつつある。このことは、利潤と賃金とのあいだに一定の比率関係を確保することを前提として、総資本付加価値率を増大することを志向することによってはじめて、総資本利潤率が増大されうることになる。

問題は、単純な付加価値率の増大にではなくて、総資本付加価値率の増大にある。しかも、単純な総資本付加価値率の増大ではなくて、利潤と賃金とのあいだに一定の比率関係を確保することを前提としたうえでの総資本付加価値率の増大こそが、問題となる⁵⁴⁾。

藻利「わが国の総資本付加価値率に関する一考察」

1962年に触れることもないままで、「藻利もまた、利潤追求をとにかくも承認せざるをえないにもかかわらず、利潤を、ましてや付加価値を利潤と賃金に分配する比率を、理論的に明らかにし、これにもとづいてそれらを正当化することができなかつた」⁵⁵⁾と推論するのは、迂闊という以前の拙速、速断である。

藻利「わが国の総資本付加価値率に関する一考察」1962年が公表されてから、早46年も時が経過した。だが、藻利の主唱である「総資本付加価値率の極大化」論は、いまだに「理想論」に留まっており、経営学者によるひとつの解釈論に過ぎない。企業経営は利潤を挙げられなければ損失を出す。賃金の支払いにも困るから人員整理(リストラ)もおこなう。被用者のうち非正規労働者の割合を増やしている。

新・日本的経営システム等研究プロジェクト編著『新時代の「日本的経営」—挑戦すべき方向とその具体策—』(日本経営者団体連盟、1995年)が提示した日本経営のありかたは、いまではほぼ実現しつつあり、「格差社会の定着化」がいよいよ確実になっている。同書を取りまとめた永野 健(日本経営者団体連盟会長)は、「終身雇用や年功賃金は崩れても、人間尊重と長期的視野にたった経営の基本は変わらないとし、新しい制度や仕組みを創造することを訴えたものだ」⁵⁶⁾と説明していた。

まさしくこのことばどおりであり、現在の日本産業社会においては「新しい制度や仕組み」が「創造」され、大企業における「終身雇用や年功賃金は [=さえ] 崩れて」しまい、「長期的視野にたった経営の基本」において、「人間尊重」の経営理念が「崩れて」しまう現象を出来させている。21世紀の現段階で、「総資本付加価値率の極大化」論の学理的な意味を問う価値=余地がありうるかどうか、あらためて考えておかねばならない。

藻利の理想論=視点に資本主義的企業経営がしたがうべきとする現実的な確証はない。総資本付加価値率の極大化という概念にこめられた理想論が、企業経営の現実の動向にみいだされるかどうか、未確認のままである。藻利が、経営分析というよりも経済分析的に摘出した

53) 藻利重隆「わが国の総資本付加価値率に関する一考察」、一橋大学『ビジネス・レビュー』第9巻第4号、昭和37年3月、43-44頁。

54) 同稿、69-71頁。

55) 笠原『資本主義の精神と経営学』127頁。

56) 『日本経済新聞』1998年3月29日「〈私の履歴書〉永野 健 ㊟ 新日本的経営」。

「率の動き」は、絶対額を相対化に加工した数値であり、「単純な利潤額の増大」との基本的な連関を念頭におかねば、議論は酸欠状態を余儀なくされる。

高畑省一郎『会社成長の原理』（ダイヤモンド社、2005年）は、会社の成長は、第1に利益の増大、第2にこの利益をさらに安定増大させる市場占有の拡大、もしくは特別な付加価値の拡大、第3にあらゆる製品（商品）-サービスが時間の経過とともに、その付加価値を減少させることをみこして事業構造の転換を図ることである、と解説する⁵⁷⁾。

だいぶ以前の文献になる。坂本藤良『利潤への挑戦』（中央公論社、昭和40年）は、企業目的は利潤であるべきかそれとも社会的責任であるべきかという規範論は、科学的経営学たりえないと断定した。坂本は、科学は現実から法則を抽出すると断わりながらも、「経済的意味での利潤」だけでなく、「精神的次元における利潤」（個性の発揮、能力の開発など）すら含む「社会的利潤」を、最大にすることを目的とするような産業社会こそ理想的だと主張した⁵⁸⁾。

平和な時代における「理想的産業社会」が、戦争の時代における国防経済下の軍需生産体制との抽象的な類似性を、全然もたないわけではない。とはいえ、理想論の開陳はいつも、形而上的な論理一辺倒に起因する危険性を同伴させている。

藻利の「総資本付加価値率の極大化」論は、高畑の主張する会社目的論や坂本の提唱する社会利潤論に、いかに対抗、反論し、論破できるのか？ 自説の正当性を提供する学問的な論拠を展開し、そして現実的な根拠を的確にしめしえたのか？ 藻利流の付加価値「率」目的論は、高畑説や坂本説に対して優位に立ってはいない。総資本付加価値「率」は、資本利益「額」に対して「手段＝下位の関係」に置かれる概念装置である。この関係を逆転させて、総資本付加価値「率」を最上位の目的に立たせるための実証的な論拠は、なにもみつかってない。

ここで、確実にいえることは、なにか。「広義の利潤概念である付加価値極大化こそ現代企業の目的であり、長期的利潤極大化の手段であり、したがって企業の存続、成長に結びつく性格を有している」。かといって、労使間などで付加価値に関する「厳密な分配基準を確立することは困難である」からには、この付加価値分配の問題が「短期的損益計算思考から長期的損益計算思考への移行と、公平な分配基準の確立とによって解決される」⁵⁹⁾とはかぎらない。

藻利「わが国の総資本付加価値率に関する一考察」1962年を検討せずに、藻利の学説を批判した笠原だったが、それでも、「総資本付加価値率の極大化こそ、まさに総合管理の合理性測定基準の究明における藻利の一つの成果だと考えることができる」⁶⁰⁾、と判定している。

笠原は、「資本と労働とへの付加価値の分配率一定という条件が、藻利において、労働者の生活の資として賃金水準と直接の関連なく論じられていることに、若干の当惑を感じざるをえない」⁶¹⁾といいつつ、「企業の成果の分配の問題については、藻利もまた、明確な根拠にもとづく論述をなすことができなかった」⁶²⁾と指摘し、藻利理論の現実遊離性を懸念していた。

伊藤長正『企業分析と経済分析』（中央経済社、昭和29年）は、「国民経済が企業に、企業が国民経済に相互に作用しつつ発展してゆく日本的過程のうちにこそ、経済政策或は経営政策に指針を与える重要問題が存在すると考える」⁶³⁾著作である。こうも述べていた。

個人或は個別資本は、他を犠牲にしても私欲の従属或は利潤の追及を意図するとみて自由主義経済学或は正統経営学の仮定は今なおかなり現実的である。反面無制限な私欲の充足や利潤の追及が許されぬという矛盾した仮定も亦現実的である。その調和は結局私欲なり、利潤なりの制限の在り方である。制限の在り方を誰がどの様に判断するか。

利潤、資本、競争のルールといった企業にとって最

57) 高畑省一郎『会社成長の原理』ダイヤモンド社、2005年、5-6頁。

58) 坂本藤良『利潤への挑戦』中央公論社、昭和40年、362頁、364頁。

59) 吉戸昌昭『現代企業行動論』同文館、昭和59年、60頁、61頁。

60) 笠原『資本主義の精神と経営学』85頁。

61) 同書、117頁。

62) 同書、125頁。

63) 伊藤長正『企業分析と経済分析』中央経済社、昭和29年、自序2頁。

も重要な概念が仮定と現実で相異しては、企業分析が架空なものにならざるを得ない⁶⁴。

伊藤が触れた「国民経済が企業に、企業が国民経済に相互に作用しつつ発展」というくだりは、藻利経営学における企業の「生活境遇と生活態様の相互作用」(論)を連想させる。しかし、藻利は「企業分析」にかかわる「生活態様」論としての企業目的論・経営管理論を論じたけれども、「経済分析」にかかわる「生活境遇」論からは遠ざかった。

IV 経営共同体「論」の意味

① 経営共同体論の幻想性

筆者は、藻利「経営学」の基底をなす「経営共同体論」の「現存在的な幻想性」に注目する。

笠原は、企業の「維持と目的」論に関して、いつか、藻利「の脳裡に、おそらくは無意識のうちに、大きな思考の転換があった」と指摘する⁶⁵。実際に、藻利学説においてその「大きな思考の転換」がどの時期、どの場面において生じたかといえば、それは、戦時体制期の「本格的な開始」時と「終結＝敗戦」時の2回においてであった。しかし笠原は、ゴットル流「存在論的価値判断」に立脚する藻利理論だからこそ、その「思考の転換」が円滑に成就できた点を察知していない。

笠原はまた、藻利が「経済性原理こそ経営者の依るべき指導原理だとされる」点を批判した⁶⁶うえで、総資本「付加価値率の極大化」論を提唱した点をとらえて、これは、「企業の利潤獲得能力の維持・拡大」を「論理的に展開する過程における」ものであって、「営利原則」が「歴史的に」「発展することを主張するものではない⁶⁷と解釈した。

笠原は纏説したとおり、藻利学説を経営学「史的な観点」において観察していない。この歴史的な問題意識に無関心なまま、「経営学という学問の任務」を「意識的に

確立すること」＝「明確化すること⁶⁸にとりくんだと理解する、藻利「における『事実』なるものについての考え方」を、「さらに良いものへと改良され変革されなければならない⁶⁹と、笠原は主張したのである。

笠原はさらに、「実体的な労務管理の合理性測定基準も、共同体化という原理とは別個のところを求め」て、「労働者の勤労意欲の向上の程度」〔労働争議の頻度・その程度、労働者の欠勤率・移動率〕などにみいだす⁷⁰というように、藻利「経営労務」学説の解釈を具体的にしめした。だが、この解釈は、「藻利経営学」に発祥する経営共同体論の「時代史的な始源」を顧慮していない。

経営共同体「論」はそもそも、戦争の時代において、全体経済の次元と表裏一体の関係にある企業の「生活境遇」論に奉仕させるために発想された「個別経済のための生活態様」論である。だから、企業の「態様・境遇」論の双方が有機的・統一的に問題化され、藻利流の「相即論」に組みこまれなければ、それぞれの「論」に固有の意味もよく理解できないことになる。

労務管理の合理性測定基準は、企業の「生活態様」である経営共同体内における、能率や効率の測定の方法としての意味をもつ。それはまた、企業の「生活態様＝内側」を踏まえる「生活境遇＝外面」を介して、全体経済への波及効果をもたらす。とくに、戦争の時代における企業経営内の「勤労の昂揚」は、どのような方途をめざして推進されていたかといえば、「翼賛経営体制にある個別経済」が「戦争を遂行する全体経済」に役だつことであつた。それゆえ、「経営共同体論のベクトル：企業的生活態様→生活境遇」は、戦時体制期における国家全体主義経済統制の目的に収斂されていくべきものとされていた。

笠原が「合理性を測定する基準を何に求めるべきかは、必ずしも明らかではない。そこで、藻利によれば、この基準の解明も、また、経営学の課題をなす⁷¹というとき、戦時体制期に出立した藻利「経営学」の基本的思

64) 同書、60頁、61頁。

65) 笠原『資本主義の精神と経営学』32頁。

66) 同書、46頁。

67) 同書、53頁。

68) 同書、58頁。

69) 同書、61頁。

70) 同書、81頁。

71) 同書、83頁。傍点は筆者。

考＝「ゴットル生活経済学の発想」を無視したのでは、なんら有効な接近方法は提示しえない。なぜならば、全体経済次元における「企業の生活境遇論」が、戦争の時代にどのような特性を堅持していたかという「過去のな問題」を捨象する「企業の生活態様論」は、藻利学説の「歴史的な出立点」において生成していた「経営学の課題」の真意を、「現存在的な意味」においても適確にとりあげえないものだからである。

「総資本付加価値率の極大化こそ、まさに総合管理の合理性測定基準の究明における藻利の一つの成果だと考える」⁷²⁾笠原は、企業の「生活態様」論における総資本付加価値率の極大化「論」が、企業の「生活境遇」論として、全体経済生活「論」を前提する議論だった「藻利経営学」の「戦時的性格＝源泉・本質」に疎遠なままであった。

② 無謀な比較論

本稿冒頭にも指摘した点だが、笠原に再度「天才的」だ⁷³⁾と絶賛された藻利経営学の構想は、「企業の営利原則と企業倫理が同一視され」、「両者の間の矛盾・対立は問題とされない」ものであった。というのは、両者のうち「企業の営利原則の実質的・具体的形態がすでに変容しているのに、企業管理者の意識する営利原則の具体的形態が、いまだ旧い形態のままであるからだ⁷⁴⁾、と笠原は説明していた。

筆者にいわせれば「両者の矛盾・対立」は、戦争の時代において「企業の営利原則」が対峙したいわば「戦時企業倫理」と、これにくわえて、事後・昨今の課題である「平時企業倫理」とを交叉させて考えねばならない論点である。戦時体制期における経営共同体論は表相的にはひとまず、国家全体主義の「企業倫理」とは調和的であった。それに対して、戦後期における企業目的論および経営二重構造論は、これが対峙した民主主義的「企業倫理」と調和的であったかと問うに、前段にも指摘したように、企業の目的・維持論を介して絶えず、「矛盾・対立」関係を生起させるものとなっていた⁷⁵⁾。

注) 敗戦直後から昨今までつづく「社会的責任」論の系譜については、こういう時代区分が参考にな

る⁷⁵⁾。藻利流の表現にしたがえば、経営学の立場における「社会的責任論(CSR)」は、産業経済次元の「生活境遇論」へ食いこみ、連動する企業経営そのものの「生活態様論」を研究するものといえよう。

第1期：1948～1962年初頭「経営者の社会的責任」の提唱

(1) 1956年まで 経営学研究者らによる問題提起

(2) 1957～1962年 経済同友会の問題提起と議論

第2期：1970～1983年「企業の社会的責任論」の隆盛

(「社会的責任論」の停滞期：1980年代)

第3期：1991～1994年「社会貢献論」の展開

(「社会的責任論」の停滞期：1995年)

第4期：1996～2004年

(1) 1996～2001年 「社会的責任」再興・「企業倫理」展開の時期

(2) 2002～2004年 「社会的責任」「社会貢献」「企業倫理」の同時隆盛の時期、(新動向)国際標準化・基準化

戦時期の^{ファシズム}全体主義国家体制に対置させられた経営共同体論は、強制的に、親和的關係にあるべきものと位置づけられていた。そこでは、企業倫理のイデオロギー的な問題側面も、表相においては、戦争遂行経済体制に対して調和的に存在させられていた。

だが、戦後期の企業目的論および経営二重構造論は、^{デモクラシー}民主主義国家体制と必ずしも全面的に協調させられる一義性を、保証されえないものとして登場した。それは、「企業ごとの目的・維持」と「全体経済体制」とのあいだに発生する「本来的な矛盾・対立関係」、いいかえれば、「企業の営利原則」追求と全体経済が要請する「企業

72) 同書、85頁。

73) 同書、111頁。

74) 同書、230頁。

75) 松野 弘・堀越芳昭・合力知工編著『「企業の社会的責任論」の形成と展開』ミネルヴァ書房、2006年、第3章「日本における企業の社会的責任論の生成と展開」とくに、64頁・66-67頁。

倫理」＝「厚生経済」目標との相剋関係をとおして、現象的にもより明らかとなるものである。

笠原は、「藻利の思惟における」「特質が、どのような思想によって作用され形成されたかは、容易にいわれ難い」と断りつつも、「マルクスの思想の強力な作用の跡を認めざるをえない」とか、「藻利における本質は」「ポパーのいう本質主義（essentialism）における本質と同じものだと考える」とかいう、解釈をほどこしていた⁷⁶⁾。

結局、「藻利のいわゆる企業はヴェーバーのいう近代企業ないし近代資本主義企業に相当し、藻利のいわゆる企業の営利原則はヴェーバーのいう近代資本主義の精神に相当する。それゆえにこそ」、藻利の「企業の営利原則が企業倫理としての特質をもつ」と、笠原は結論する⁷⁷⁾。

しかし、笠原は、近代「企業の生活態様の合理化をその生活境遇の合理化よりも重視するとき、そこには……暗黙の理由が存在している」、「この暗黙の理由こそ」、藻利「が企業活動の合理化について、その生活態様の合理化を、その生活境遇よりも重視する最も有力な理由である」という理解⁷⁸⁾をしめしたさい、この「暗黙の理由」をさらに詮索することはしていない。

笠原はただ、藻利学説が「企業の職分としての目標ないし財の生産が、『社会的存在』としての企業によって『社会的・客観的な規制のうちにおいて取りあげ』られることを明言していることに注意しなければならない⁷⁹⁾、というだけであった。

筆者が本稿で論究した課題は、こういう論点に向けられていた。

戦時期における「社会的存在」としての「企業の生活態様」は、戦争遂行中の全体主義国家体制が「企業の生活境遇」に対して強いていた「社会的・客観的な規制」

にしたがう方途をとるほかなかった。当時、藻利学説の理論展開もまた、この方途を正直に反映させる学問を営為した。戦時下におけるナチス流経営生物学的な「経営共同体」論！

ところが、笠原はこの論点に踏みこまず、「暗黙の理由」という表現のなかに封印した。その論点の究明なくして、戦後期の藻利「経営学の基本性格」となった「企業目的論や経営二重構造論の〈相即論〉」に関する「歴史のかつ論理的な解明」は、困難であった。

つまり、「企業の営利原則の実質的・具体的形態がすでに変容しているのに」もかかわらず、藻利「経営学」の「企業目的論」および「経営二重構造論」を、「歴史の変容における特定の形態を表す一つの理想型的論述として、把握し直すことができる」と解釈するのは、単なる過褒でしかない。藻利学説は敗戦後からすでに、「理想型」的な理論を、歴史的観点に密着して提供できなくなっていた。

だからこそ、「藻利が……経営学について、壮大な構想を示し体系的な研究成果をあげたにもかかわらず、企業の対外的関係ないし企業の生活境遇の合理化に関する体系的論述を、ついになすことがなかった」のである⁸⁰⁾。

ヴェーバー社会科学に藻利経営学を匹敵させたのは、無謀な試図である。まして、マルクス経済学やポパー論理実証主義に比肩させたことも、大胆過ぎる推論である。それ以前に究明されるべき諸課題が手つかずのままである。

－2007年11月14日－

－2008年1月31日－

76) 笠原『資本主義の精神と経営学』128頁。

77) 同書、232頁。

78) 同書、135頁。

79) 同書、137頁。

80) 同書、153頁。傍点は筆者。